



OceanDecade 国内委員会について

海洋開発分科会

令和7年4月17日

文部科学省研究開発局海洋地球課

持続可能な開発のための国連海洋科学の10年（2021-2030）

国連海洋科学の10年

取組期間
2021-2030

2030 持続可能な開発目標の達成

- ◆ 2017年12月の国連総会で採択・宣言
- ◆ 海洋科学の推進によりSDG14「海の豊かさを守ろう」等を達成するため、2021-2030年の10年間に集中的に取組
- ◆ 2021年に日本の10年国内委員会が立ち上げられ、関係省庁、関係機関とともに取り組みを推進



【目的】

- 海洋の持続的な開発に必要な科学的知識、基盤、パートナーシップを構築する
- 海洋に関する科学的知見、データ・情報を海洋政策に反映し、全ての持続可能な開発目標達成に貢献する

【「国連海洋科学の10年」で目指す社会的成果】

- きれいな海 - A Clean Ocean
- 健全で回復力のある海 - A Healthy and Resilient Ocean
- 持続的に収穫できる生産的な海 - A Productive Ocean
- 予測できる海 - A Predicted Ocean
- 安全な海 - A Safe Ocean
- 万人が利用できる海 - An Accessible Ocean
- 心揺さぶる魅力的な海 - An Inspiring and Engaging Ocean

○ **持続可能な開発のための国連海洋科学の10年日本国内委員会@東京（笹川平和財団）**

- 3月7日
- 国内における国連海洋科学の10年の推進及び連絡調整機能を担う協議体。

○ **IOC西太平洋地域小委員会（WESTPAC）@東京（文部科学省）**

- 3月10日～3月13日
- 西太平洋地域における海洋科学調査、海洋観測、データ管理、能力開発等の促進・協力・実施を目的としたIOCの地域補助機関。

○ **World Ocean Summit @東京**

- 3月12日、3月13日
- 海洋コミュニティに関わる企業、金融、政府、国内外の政策担当者、研究者らが参加。

○ **科学技術・学術審議会 海洋開発分科会**

- 4月17日、6月、8月に開催予定
- OceanDecade国内委員会、JpGUについて報告予定。

○ **Japan Geoscience Union Meeting（JpGU）@千葉（幕張メッセ）**

- 5月25日～5月30日 ※日本海洋学会の春季大会と合同開催
- 日本地球惑星科学連合（JpGU）の国際学会。OceanDecadeに関するセッションを開催。

○ **One Ocean Science Congress @フランス（ニース） ※IOC総会、執行理事会 @パリ：6月24日～7月3日**

- 6月3日～6月6日
- 国連海洋会議（UNOC3（同9-12））における科学に関するイベント。全体会議やタウンホールミーティング、個別テーマの講演が行われる。また、6月3日には欧州海洋科学掘削コンソーシアム（ECORD）が主催する、海洋科学掘削に関する政策担当者向けのUNOC3サイドイベントが実施される。

○ **Foundations Dialogue meeting @東京**

- 9月3日～9月5日
- 財団が主体となり、OceanDecadeに関する戦略について検討する会議。

○ **日本海洋学会 @函館（北海道大学）**

- 9月21日～9月25日
- 研究発表、シンポジウム等を実施。

○ **海洋生物ビッグデータ活用技術高度化事業シンポジウム @東京（国連大学）**

- 10月31日
- OceanDecadeActionのプロジェクトとして申請している、当省委託事業のシンポジウム。

○ **SynObs国際ワークショップ2026 @青森（むつ市 下北文化会館）**

- 2026年8月24日～8月30日
- OceanDecadeActionのプロジェクトの1つ、「海洋予測のための相乗的な海洋観測網（SynObs）」のシンポジウム。

2025年3月7日に笹川平和財団において実施

ホームページ：<https://oceandecade.jp/>

(事務局：笹川平和財団海洋政策研究所、日本海洋政策学会)

【主な議題】2024 年度の活動報告と 2025 年度の活動計画

1. IOC-UNESCO 関係
2. Decade Advisory Board Report
3. WESTPAC 関連報告
4. ECOP 活動報告
5. 国連海洋科学の 10 年に関する国内外の取組
6. PICES/ICES の活動について
7. OPRI の関連活動について
8. 日本海洋政策学会の関連活動
9. OceanObs29 準備状況
10. 国内の Decade Action 活動状況
11. SynObs 活動報告
12. Carbon Blue-X 提案
13. 海洋の辞典

【主な参加者】※この他各省庁より出席

- ・坂元茂樹（日本海洋政策学会 会長）（共同議長）
- ・角南篤（笹川平和財団理事長）（共同議長）
- ・堀内保潔（日本経済団体連合会産業政策本部長）
- ・牧野光琢（笹川平和財団海洋政策研究所長）
- ・道田豊（日本海洋政策学会理事・副会長）
- ・植松光夫（埼玉県環境科学国際センター総長）
- ・河野健（海洋研究開発機構理事）
- ・窪川かおる（帝京大学先端総合研究機構 客員教授）
- ・齊藤宏明（東京大学大気海洋研究所教授）
（オブザーバー）
- ・安藤健太郎（IOC/WESTPAC 共同議長）
- ・伊藤進一（東京大学大気海洋研究所教授）
- ・藤井陽介（気象研究所）

ディスカッション：日本の戦略について

（次世代の人材育成、研究と社会・政策との連携等について議論）

第15回ユネスコ政府間海洋学委員会（IOC） WESTPAC政府間会合の開催について



文部科学省

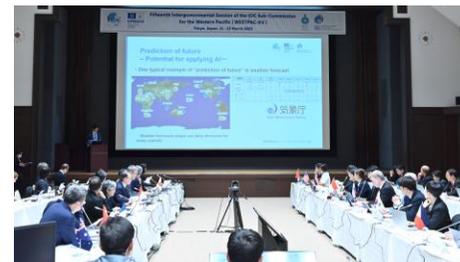
背景

ホームページ：<https://ioc-westpac.org/>

- ユネスコ政府間海洋学委員会（IOC）は海洋の科学調査及び研究活動に係る唯一の国連機関。WESTPACはIOCの西太平洋地域小委員会であり、わが国はWESTPACを通じて、西太平洋地域における海洋観測、データ管理・交換等に大きく貢献。
- WESTPAC政府間会合は、隔年開催。議長もしくは副議長の選出国政府による開催が慣例。
- JAMSTECの安藤健太郎氏が、2017年から2025年まで副議長・議長（共同議長を含む）を歴任。
- 2023年にインドネシアで開催された第14回会合において、日本が第15回会合をホストすることが正式決定。

第15回政府間会合概要

- 全体日程：令和7年3月11日（火）～13日（木）*10日（月）は諮問グループ会合
- 会場：文部科学省東館3階講堂
- 開催規模：WESTPAC加盟国13か国等から約100名の代表者が参加。
- IOCの枠組みの下、日本を含む西太平洋及び隣接海域における海洋の科学的調査プログラム、海洋観測データ管理、途上国における能力開発などが議論された。さらに、政府高官ラウンドテーブルでは東京宣言が採択され、各国が実施する「海洋科学の10年国内委員会」の交流が行われるなど、科学的知識を基盤とした政策・社会的課題の対応が活発に議論された。さらに、新たなリーダーシップとして議長1名（マレーシア）と副議長3名（韓国、ロシア、フィリピン）が選出され、今後の取り組みに向けた具体的な方向性が示された。



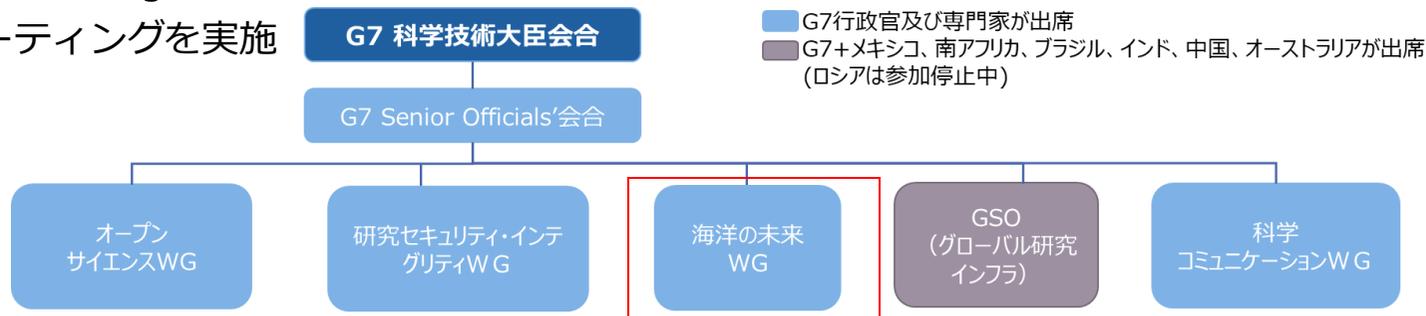
G7海洋の未来イニシアチブ(FSOI)ワーキンググループ 概要

【G7海洋の未来イニシアチブ(FSOI)とは】 *FSOI: Future of the Seas and Ocean Initiative

- 2016年 G7つくば科技大臣会合で発足
- 2024年 G7イタリア科技大臣会合にてFSOI WGの名称変更と5つのアクションエリアの見直しを承認
- 以下の5つのアクションエリアでフォローアップを実施
 1. **海洋観測強化** (深海・極域を含むデータの空白域を解消する海洋観測の推進)
 2. **デジタルインフラ・予測システムの強化** (デジタルインフラの開発推進、データベースの相互運用性の改善に向けた連携機能推進、海洋分析・予測の強化及びオープンサイエンスの促進)
 3. **意思決定への情報活用** (海洋情報の必要性に対する政治的認識の向上、意思決定における成果へのアクセス及び理解の向上、データの知識・行動への変革促進)
 4. **能力構築の推進**
 5. **政策的協力の更なる推進** (海洋観測から、データ管理、予測までをカバー)

【活動内容】

- 共同議長制 (2023年より) : 2025年は、カナダ (現G7議長国) 及びフランス (次期G7議長国)
- 日本では、**文科省 海洋地球課** が**ナショナルフォーカルポイント (NFP)** を務め、関係省庁・機関と連携して対応
- 全球海洋観測システム (GOOS : Global Ocean Observing System) との連携
- 関係機関及び各アクションエリア間の連携と情報共有を目的として、コーディネーションセンターを2020年1月にGOOS事務局内に設置 (ホスト: 英国及びEU)
- One Ocean Science Congress (2025年6月3日~6日、フランス・ニースで開催) のサイドイベントとして、タウンホールミーティングを実施



日本地球惑星科学連合（JpGU）の国際学会において、国連海洋科学の10年に関するセッションを開催予定。

国連海洋科学の10年：SDG目標14の推進に向けた今後の展望

○セッション日時：5月25日（日）9:00-12:15

○コンビーナ：斎藤 実篤（JAMSTEC）、原田 尚美（AORI）、藤井 陽介（気象研）、堀井 元章（文科省）

○発表者

・国連海洋科学の10年—そのゴールに向けて 道田 豊¹（1. 東京大学大気海洋研究所）

・予測における海洋観測の重要性を明らかにする国連海洋科学の10年プロジェクトSynObsについて

藤井 陽介¹（1. 気象庁気象研究所）

・国際黒潮研究プログラム – 2nd Cooperative Study of Kuroshio and its adjacent region (CSK-2)

永野 憲¹、野中 正見¹、安藤 健太郎^{1,2}、Lin Xiaopei³（1. 海洋研究開発機構、2. 東北大学、3. 中国海洋大学）

・Argoの現状と国連海洋科学の10年：OneArgoの実現に向けて

須賀 利雄^{1,2}（1. 東北大学 大学院理学研究科、2. 東北大学・海洋研究開発機構変動海洋エコシステム高等研究所）

・海洋科学掘削を通じた地球・海のダイナミクスへのリテラシー促進

諸野 祐樹^{1,2}（1. 海洋研究開発機構高知コア研究所、2. 日本地球掘削科学コンソーシアム（J-DESC））

・海洋科学推進のための10年プロジェクト～海洋生物ビッグデータ活用技術高度化

赤松 友成¹（1. 早稲田大学 ナノ・ライフ創新研究機構）

・漁師の性別は海にとって重要？—地域水産業の持続可能性とジェンダーの関わりを科学する—

松原 花¹（1. 東京大学 大気海洋研究所）

・アンケート調査結果を踏まえた海洋若手専門家（ECOP）の活動とネットワーク拡大

田中 広太郎¹、濱本 耕平²、松原 花³、森岡 優志⁴（1. 笹川平和財団 海洋政策研究所、2. 愛媛大学 沿岸環境科学研究センター、3. 東京大学 大気海洋研究所、4. 海洋研究開発機構）

・未知なる深海を開く – 潜水船パイロットが見る世界 –

飯島 さつき¹（1. 日本海洋事業株式会社）

・市民が海洋リテラシーを育むためにはどのような機会があればいいのか

～学校教育や社会教育の場でおこなわれている取り組み事例の紹介～

今宮 則子¹、都築 章子¹（1. 特定非営利活動法人海の自然史研究所）

総合討論（案）

モデレーター：原田尚美（東京大学）

パネリスト候補者（現時点）

中川尚志（文部科学省）

牧野光琢（東京大学）

藤田 香（日経EGSシニアエディター）7

海洋生物ビッグデータ活用技術高度化（海洋資源利用促進技術開発プログラム）

目的

- **海洋のビッグデータを活用してSDG14の基礎を成す海洋生態系の理解を深め、これにより海洋生物・生態系の保全・利用を促進し、海洋の諸課題を解決**することを目的とする。
- **海洋生物・生態系研究と情報科学の融合を図り、海洋生物に関するデータ収集・選別技術及びビッグデータの生成・解析技術の高度化等を行い、「国連海洋科学の10年」が掲げるアウトカムの実現に貢献する社会的成果の創出**をステークホルダーとの連携により目指す。

事業概要

1. 海洋生物多様性ビッグデータ汎用化の基盤技術と海の豊かさを守る応用技術の開発

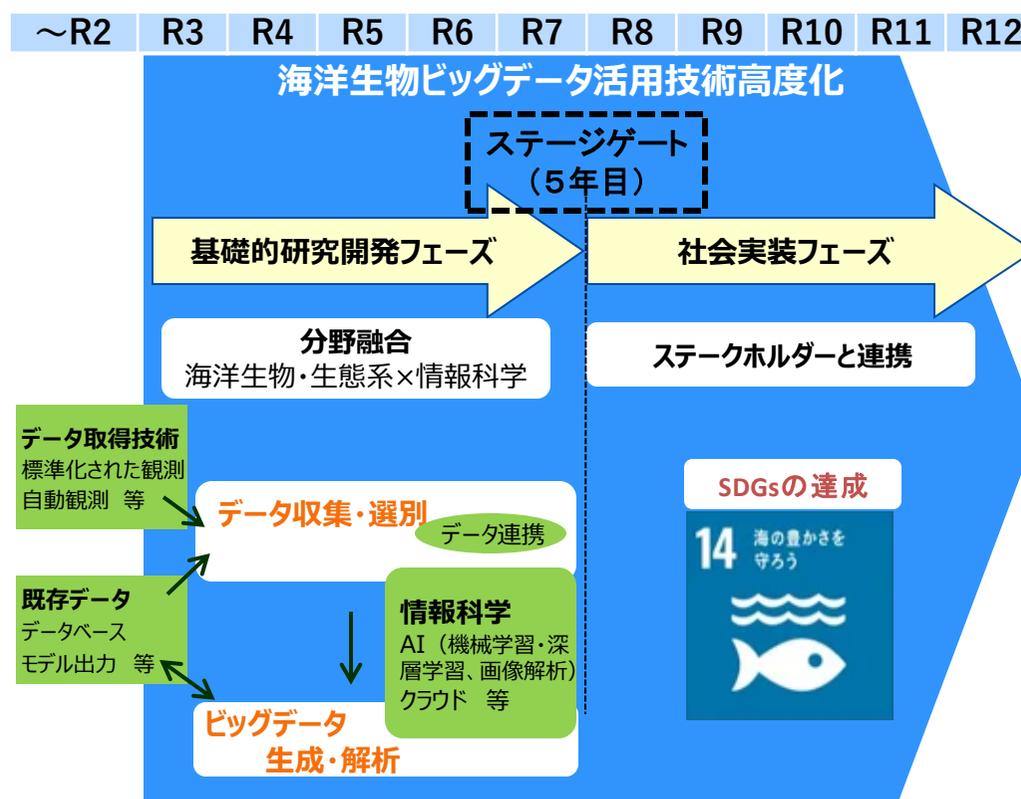
- 中核機関、研究代表者 琉球大学、久保田康裕
- 実施概要
利用可能なデータを網羅的に集めて可視化し、**海洋生態系のリスク分析技術を開発**

2. イベントベースビジョンセンサー（EVS）を用いた海洋粒子ビッグデータ生成

- 中核機関、研究代表者 ソニーグループ株式会社、高塚進
- 実施概要
海中の炭素循環や基礎生産を司る**極微粒子の挙動をこれまでにない時空間精度で計測する技術を開発**

3. バイオロギングで実現する海洋生物と人の持続可能な共生社会

- 中核機関、研究代表者 東京大学、佐藤克文
- 実施概要
海洋生物を観測プラットフォームとみため、人間が観測できない**広大な海洋の観測網を構築**



生物多様性国家戦略2023-2030（令和5年3月31日閣議決定）

○ **海洋生物ビッグデータ活用技術高度化**【重点】 海洋生物・生態系の保全・利用を促進するため、海洋生物・生態系研究と情報科学の融合を図り、（中略）、社会的成果の創出をステークホルダーとの連携により目指す。

統合イノベーション戦略 2024（令和6年6月4日閣議決定）

○ 分野横断的研究チームによりデータ連携技術の確立等を進め、海洋生物ビッグデータを活用して課題解決を図る社会の構築を目指し、研究開発を進める。